



| | |
|------------------|---|
| Title | 農業再生計画 |
| Author(s) | 公開秘密結社（橋本ゼミ） |
| Citation | 経済学部主催「第7回プレゼン・ディベート大会」= The 7th Presentation & Debate Competition, School of Economics and Business Administration. 10月16日（土）. 北海道大学人文・社会科学総合教育研究棟, 札幌市. |
| Issue Date | 2010-10-16 |
| Doc URL | http://hdl.handle.net/2115/44363 |
| Type | conference presentation |
| File Information | himitsu.pdf |



[Instructions for use](#)

農業再生計画

公開秘密結社

農業再生プラン

農地の
国有化

- 農地の再生
- 企業参入

雇用
創出

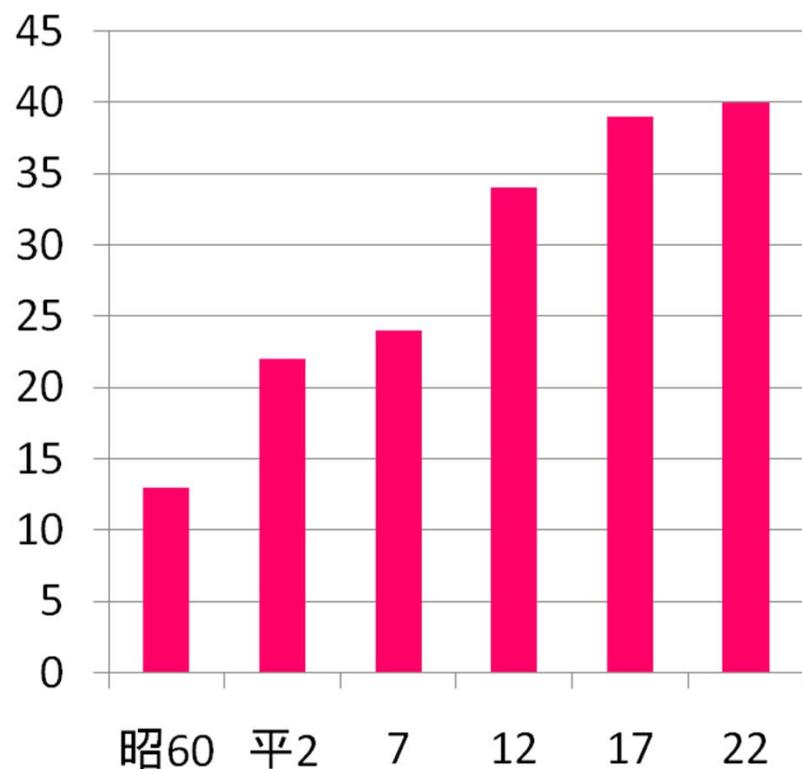
JA縮小

- 企業参入
- 農家の所得
増加

農
業
再
生

全国で増加する耕作放棄地！！

耕作放棄地面積



出典：22年度農林水産省「農林業センサス」

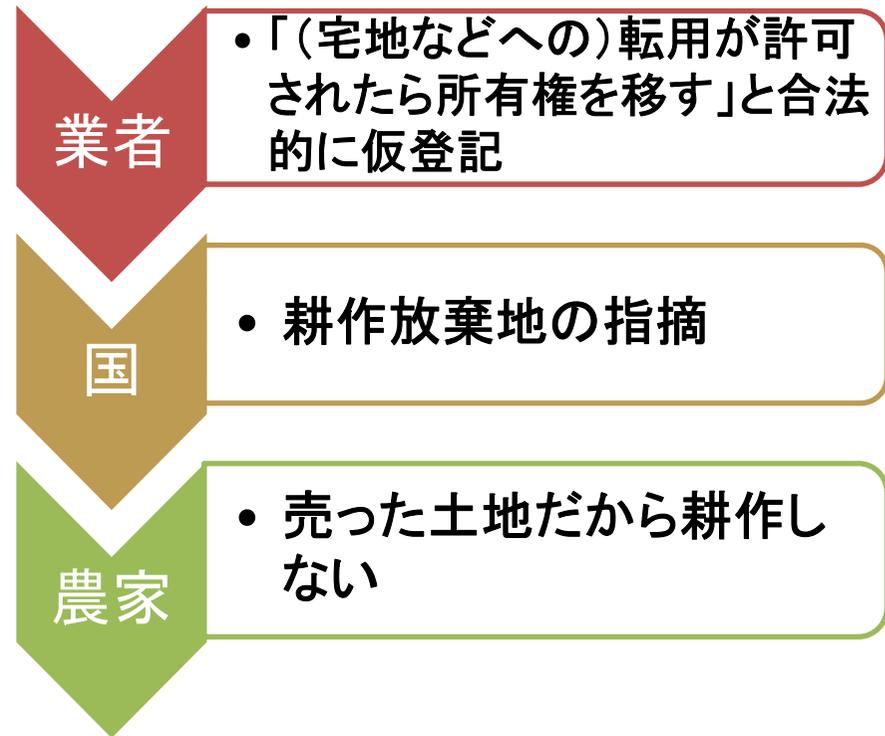
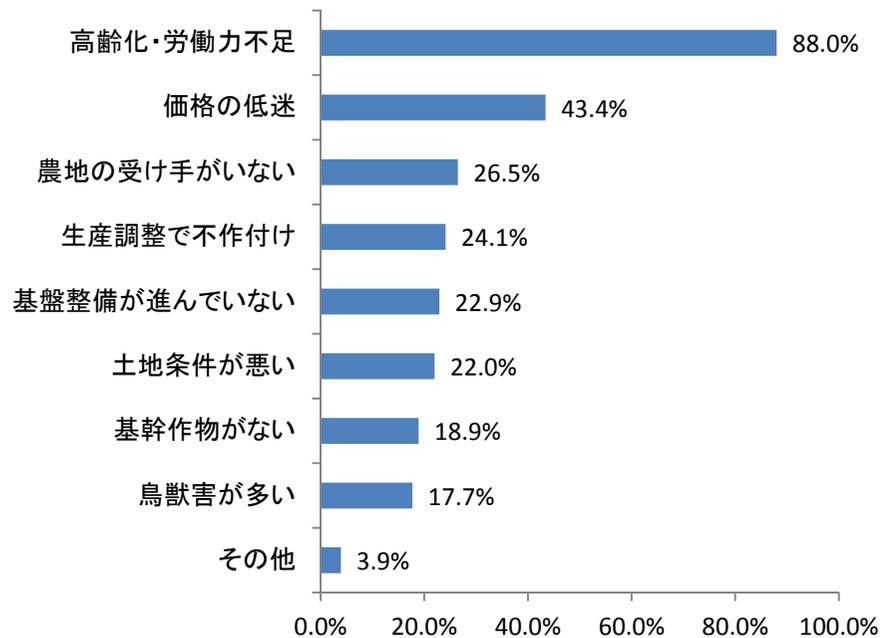
- 耕作放棄地は年々増加
- 面積は約40万ha(全耕作地面積の約1割)

埼玉県
ほどの大きさ！



耕作放棄地の増加……なぜ??

耕作放棄が増加している理由



出典: 全国農業会議所「平成14年度地域における担い手・農地利用・遊休農地の実態と農地の利用集積等についての農業委員調査結果

耕作放棄地解消の動き

農林水産省の発表によると…

21年度 817市町村での耕作放棄地解消の取
り組みの成果

約0.6万haの再生

耕作放棄地全体の

わずか

約1.5%!

公開秘密結社のマニフェスト①

農地を

国有化します

マニフェストの流れ

耕作放棄地を国が管理



農地の利用権を売却



企業等が購入



耕作放棄地の解消

耕作放棄地再生コスト

◇再生作業

- 農地の耕作可能 19万ha→再生の必要なし
- 耕作不可能 14.9万ha→再生の余地あり
- ※3~5万円/10aの補助金支給

◇土壌改良

2.5万円/10a

◇営農定着

2.5万円/10a

14.9万ha × (5万円 + 2.5万円 + 2.5万円)

なんと!
たったの = 1490万円!!

参入企業のメリット

- ◇ 自社店舗で販売・使用《PB》
→ 消費者の**食の安全**志向への対応、**仕入価格低減**など
- ◇ 国産原材料の安定的確保
- ◇ 従業員の**雇用確保**
- ◇ 食品残渣を堆肥とし自社農場で使用する**循環型生産システム**の構築《食品リサイクル》

食料自給率上昇

就農者の
増加



参入企業の実績

- **カゴメ**：トマト加工メーカー 自社ブランド「こくみトマト」を生産。オリックスも出資。年々拡大し、07年3月期の野菜事業売上高は約56億円
- **ワタミ**：外食産業 ワタミファームを設立し、02年から農業ビジネスをスタート。500ヘクタールの農業用地で現状35億円の売り上げ規模。今年度より黒字化
- **セブン&アイHD**：小売業 千葉に農業法人を設立。大根、ニンジン、キャベツなど5品目を栽培し収穫は130トン。ヨーカ堂のほか、グループの外食チェーンなどにも供給。早期に先行するカゴメ、ワタミの規模超えを目指す

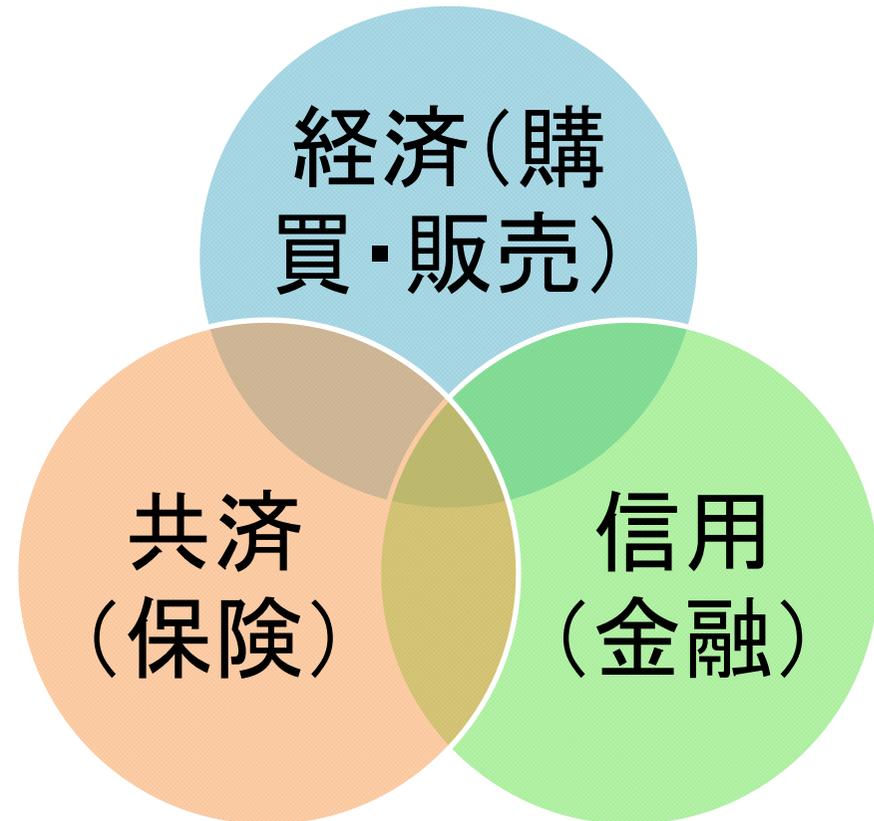


公開秘密結社のマニフェスト②

JAを縮小します

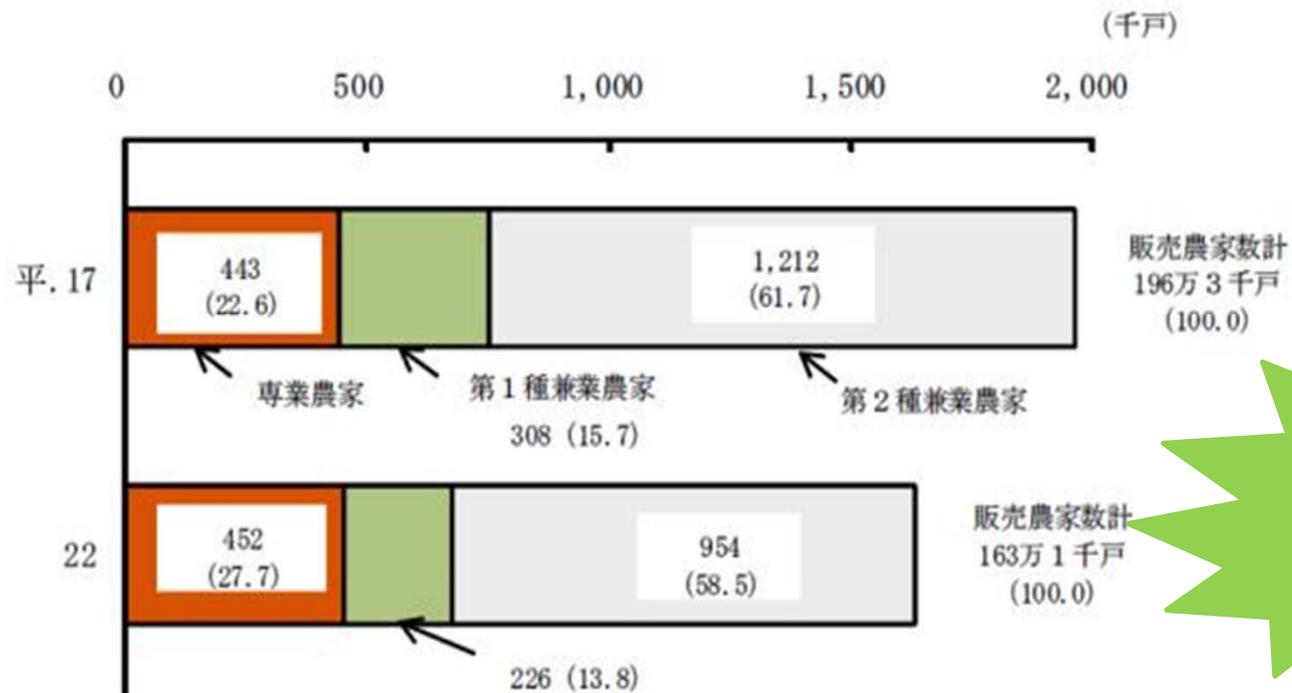
JAとは

- 農業協同組合・農協
- 農業生産力の増進
と農業者の経済的・
社会的地位の向上
を図るための協同組
織

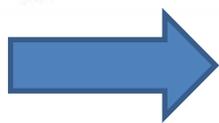


農家の現状

図14 専兼業別農家数の構成（全国）



兼業農家は
72.3%



全農家の7割以上がJAなしに農業を営むことができない！

JAの良いところ

- 販売ルート確保や代金回収、購買事業等を行う
- JAバンク、ガソリンスタンド、コンビニ、不動産など
- 農産物の販売手数料も、自分で営業、物流、決済をやることを考えれば、かなり割安
- 様々な手続き代行をしてくれたり、融資の相談が出来る信頼のおける事業者の存在は得難いもの

JAバンク



JAの問題点

- JAの規格に沿った作物しか売れない
- JAを通して作物を売ると、**時間と手数料**がかかる JAの方針に従わないと、融資ストップ、村八分、嫌がらせなどにあう
- JAへ**借金**があるため農業脱退することができない
- JAが売りたい農薬や化学肥料を使わない有機農業、JAを通さない産直を行う**先進的農家は排除**されることも
- JAは既得権益を損ないたくないため、なにか今のシステムを変えようとする政権があれば選挙で票を入れない、とする**圧力団体**としての側面がある

良くないのは、
農協の独占体制





JAを縮小して

農家に自由な取引を！



農家に自由な取引を！

- **規制緩和**や**輸出自由化**など大胆な改革が必要
 - **独占体制を崩し、自由な取引ができる環境作り**
 - **企業参入によって自由競争**
 - **農協でなく農家にとって素晴らしいビジョンを示す政治家に票が入る**
-

JA縮小のメリット

国際市場において競争力がある日本の農作物

- 販売ルートの開拓
- **農協縮小により作物の価格が低下→品質は維持または向上→海外農作物に対抗できる→海外への輸出促進**
- 農協縮小が実現すれば、それに伴い米の価格が下がり、一般消費も上向く
- 規制緩和により、余剰生産物の活用法が多岐に渡る
→家畜の餌用の米、生分解性プラスチックの原料、代替ガソリンエタノール原料などにも転用が可能に
- 安くても大量消費ができれば、さらにコスト削減にもなり、利益も上がる。
- 食糧に困っている国に安く提供できれば、これも立派な国際貢献となる